



平成18年6月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年2月15日

上場会社名 朝日インテック株式会社
コード番号 7747

上場取引所 東・名・JQ
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.asahi-intecc.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長
決算取締役会開催日 平成18年2月15日
中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

氏名 宮田 尚彦
氏名 竹内 謙 氏 TEL (052) 768 - 1211
中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年12月中間期の業績 (平成17年7月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月中間期	4,724	(22.7)	740	(40.9)	748	(58.5)
16年12月中間期	3,849	(24.6)	525	(45.2)	472	(63.3)
17年6月期	8,089	(24.7)	1,177	(45.4)	1,155	(68.6)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年12月中間期	454	(49.8)	28	65
16年12月中間期	303	(41.1)	42	68
17年6月期	748	(60.7)	101	28

(注) 期中平均株式数 17年12月中間期 15,852,569株 16年12月中間期 7,101,843株 17年6月期 7,146,848株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年12月中間期	0	00		
16年12月中間期	0	00		
17年6月期			30	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月中間期	14,563	10,085	69.3	636 21
16年12月中間期	10,946	5,896	53.9	827 41
17年6月期	14,994	9,883	65.9	1,243 72

(注) 期末発行済株式数 17年12月中間期 15,852,550株 16年12月中間期 7,126,300株 17年6月期 7,926,300株
期末自己株式数 17年12月中間期 50株 16年12月中間期 - 株 17年6月期 - 株

2. 18年6月期の業績予想 (平成17年7月1日～平成18年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	9,659	1,242	581	12 50	12 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円70銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

6. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	2,536,200		4,277,198		5,957,035	
2 受取手形	4	542,229		424,230		549,410	
3 売掛金		1,420,070		1,860,499		1,616,172	
4 たな卸資産		809,212		1,096,500		1,021,254	
5 繰延税金資産		48,150		63,517		55,277	
6 その他	5	367,926		518,675		499,087	
貸倒引当金		2,075		788		1,053	
流動資産合計		5,721,715	52.3	8,239,832	56.6	9,697,182	64.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	897,730		909,844		871,896	
(2) 構築物		14,820		27,951		22,766	
(3) 機械及び装置		255,013		372,877		316,685	
(4) 車両及び運搬具		461		284		387	
(5) 工具、器具 及び備品		129,608		171,402		144,151	
(6) 土地	2	1,519,969		1,515,163		1,519,969	
(7) 建設仮勘定		6,896		128,217		60,763	
有形固定資産合計		2,824,501		3,125,741		2,936,620	
2 無形固定資産		132,437		112,872		146,164	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		1,184,041		1,184,041		1,184,041	
(2) 関係会社出資金				547,850			
(3) 繰延税金資産		212,931		218,336		207,559	
(4) 保険積立金		577,320		636,839		602,146	
(5) その他		381,490		522,158		244,330	
貸倒引当金		88,000		24,600		23,100	
投資その他の資産 合計		2,267,784		3,084,625		2,214,978	
固定資産合計		5,224,722	47.7	6,323,239	43.4	5,297,763	35.3
資産合計		10,946,437	100.0	14,563,072	100.0	14,994,946	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		370,671		464,668		474,683		
2		489,556		644,182		603,292		
3	2	200,000		470,000		370,000		
4	2	1,235,464		899,574		1,133,304		
5		176,899		220,696		323,839		
6		53,725		60,067		55,967		
7	5	284,881		331,165		407,774		
		2,811,198	25.7	3,090,353	21.2	3,368,861		22.5
固定負債								
1	2	1,759,778		860,204		1,237,403		
2		124,562		147,989		134,755		
3		354,516		378,966		370,816		
		2,238,856	20.4	1,387,159	9.5	1,742,975		11.6
		5,050,054	46.1	4,477,512	30.7	5,111,836		34.1
(資本の部)								
資本金								
		2,397,550	21.9	4,167,950	28.6	4,167,950		27.8
資本剰余金								
1		2,291,760		4,060,960		4,060,960		
		2,291,760	20.9	4,060,960	27.9	4,060,960		27.1
利益剰余金								
1		39,841		39,841		39,841		
2		75,000		75,000		75,000		
3		1,091,331		1,728,419		1,537,047		
		1,206,173	11.1	1,843,261	12.7	1,651,888		11.0
		899	0.0	13,517	0.1	2,310		0.0
				128	0.0			
		5,896,383	53.9	10,085,559	69.3	9,883,109		65.9
		10,946,437	100.0	14,563,072	100.0	14,994,946		100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		3,849,170	100.0	4,724,224	100.0	8,089,611	100.0			
売上原価		2,129,650	55.3	2,603,050	55.1	4,434,029	54.8			
売上総利益		1,719,519	44.7	2,121,173	44.9	3,655,581	45.2			
販売費及び一般管理費		1,193,854	31.0	1,380,323	29.2	2,478,261	30.6			
営業利益		525,665	13.7	740,850	15.7	1,177,320	14.6			
営業外収益	1	25,901	0.7	29,751	0.6	108,828	1.3			
営業外費用	2	79,211	2.1	21,848	0.5	130,582	1.6			
経常利益		472,355	12.3	748,753	15.8	1,155,567	14.3			
特別利益	3	96	0.0	264	0.0	55	0.0			
特別損失	4,5	1,929	0.1	56,434	1.2	5,761	0.1			
税引前中間(当期) 純利益		470,522	12.2	692,583	14.6	1,149,861	14.2			
法人税、住民税 及び事業税		189,074		265,048		425,411				
法人税等調整額		21,648	167,425	4.3	26,626	238,422	5.0	24,361	401,049	5.0
中間(当期)純利益		303,096	7.9	454,161	9.6	748,812	9.2			
前期繰越利益		788,234		1,274,258		788,234				
中間(当期)未処分利益		1,091,331		1,728,419		1,537,047				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 満期保有目的の債券
 - 償却原価法（定額法）
 - 子会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ
 - 時価法
 - (3) たな卸資産
 - 製品、仕掛品及び原材料
 - 総平均法による原価法
 - 貯蔵品
 - 最終仕入原価法による原価法
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 建物(建物附属設備を除く)
 - 定額法を採用しております。
 - 建物以外
 - 定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 - 建物 …………… 15年～47年
 - 機械及び装置 …… 12年～13年
 - (2) 無形固定資産
 - 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- 3 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
 - 当社は従来、役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末の要支給額を引当計上していましたが、平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。当中間会計期間末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。
- 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ取引

ヘッジ対象 …… 借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は5,791千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が28,192千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年12月31日)	当中間会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度末 (平成17年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,230,019千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,383,259千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,308,583千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 120,000千円 建物 758,827千円 土地 1,302,447千円 計 2,181,274千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 200,000千円 1年以内返済予定 1,054,068千円 長期借入金 1,371,583千円 計 2,625,651千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 10,000千円 建物 724,060千円 土地 1,302,447千円 計 2,036,507千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 270,000千円 1年以内返済予定 640,228千円 長期借入金 628,405千円 計 1,538,633千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 10,000千円 建物 741,054千円 土地 1,302,447千円 計 2,053,501千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 270,000千円 1年以内返済予定 849,708千円 長期借入金 889,906千円 計 2,009,614千円
3 偶発債務 債務保証 子会社の銀行借入に対する保証 ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. 20,448千円 子会社のリース契約に対する保証 ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. 34,525千円 子会社の貿易取引に対する保証 ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. 73,071千円 計 128,045千円	3 偶発債務 債務保証 子会社のリース契約に対する保証 ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. 18,105千円 子会社の貿易取引に対する保証 ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. 66,382千円 計 84,488千円	3 偶発債務 債務保証 子会社の銀行借入に対する保証 ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. 10,119千円 子会社のリース契約に対する保証 ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. 25,125千円 子会社の貿易取引に対する保証 ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. 66,569千円 計 101,813千円
4 中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 67,100千円	4 中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 84,006千円	4

前中間会計期間末 (平成16年12月31日)	当中間会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度末 (平成17年6月30日)
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	5
6 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 650,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 450,000千円	6 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,050,000千円 借入実行残高 370,000千円 差引額 680,000千円	6 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 850,000千円 借入実行残高 370,000千円 差引額 480,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)						
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,473千円 受取配当金 15,865千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,304千円 為替差益 22,281千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,427千円 受取配当金 87,214千円 為替差益 6,921千円						
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 25,048千円 為替差損 26,685千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 15,971千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 45,382千円 新株発行費 34,191千円 株式公開費用 46,803千円						
3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 96千円	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 264千円	3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 55千円						
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 1,929千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 38,166千円 減損損失 5,791千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 2,863千円 固定資産売却損 2,897千円						
5	5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="603 1756 992 1868"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>愛知県名古屋市</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントにより、遊休資産については物件単位によって、資産のグルーピングを行っております。	主な用途	種類	場所	遊休不動産	土地及び建物	愛知県名古屋市	5
主な用途	種類	場所						
遊休不動産	土地及び建物	愛知県名古屋市						

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>その結果、当中間会計期間において、帳簿価額に対して著しく時価が低下した遊休不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,791千円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地4,805千円、建物985千円であります。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額を評価額として使用しております。</p>	
<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 71,634千円</p> <p>無形固定資産 7,890千円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 91,530千円</p> <p>無形固定資産 8,511千円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 158,493千円</p> <p>無形固定資産 16,808千円</p>

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)												
1株当たり純資産額 827円41銭 1株当たり中間純利益 42円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成16年3月22日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 670円39銭 1株当たり中間純利益 39円24銭	1株当たり純資産額 636円21銭 1株当たり中間純利益 28円65銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 28円64銭 当社は、平成17年8月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前中間会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>413円71銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>21円33銭</td> </tr> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>621円86銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>50円64銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間		1株当たり純資産額	413円71銭	1株当たり中間純利益	21円33銭	前事業年度		1株当たり純資産額	621円86銭	1株当たり当期純利益	50円64銭	1株当たり純資産額 1,243円72銭 1株当たり当期純利益 101円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
前中間会計期間														
1株当たり純資産額	413円71銭													
1株当たり中間純利益	21円33銭													
前事業年度														
1株当たり純資産額	621円86銭													
1株当たり当期純利益	50円64銭													

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	303,096	454,161	748,812
普通株主に帰属しない金額 (千円)			25,000
(うち利益処分による役員賞与金)			(25,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	303,096	454,161	723,812
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,101	15,852	7,146
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数 (千株)		9	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																
<p>(子会社の設立) 平成17年2月15日開催の取締役会において、国内及び海外における販売量の拡大に伴い生産能力の拡張を図り、生産拠点がタイラド一國に集中することのリスクを分散させるため、ベトナムに子会社を設立し工場を新設することを決議いたしました。</p> <p>詳細につきましては、中間連結財務諸表等における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p> <p>(大阪R&Dセンターの新設) 平成17年2月15日開催の取締役会において、素材研究と次世代の最先端医療デバイスの開発拠点として、大阪R&Dセンターを設立することを決議いたしました。</p> <p>詳細につきましては、中間連結財務諸表等における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>	<p>(固定資産の売却) 平成18年1月6日開催の取締役会において、大阪R&Dセンター設立による大阪の既存工場の統合に伴い、大阪和泉工場を売却する方針を決議いたしました。</p> <p>詳細につきましては、中間連結財務諸表等における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p> <p>(株)日本ステントテクノロジーへの出資) 平成18年2月7日開催の取締役会において、当社製品のラインナップ強化のため、今後、次世代薬剤ステントの開発・製造・販売することを目的として、(株)日本ステントテクノロジーとのさらなる関係強化を図るべく出資を行うことを決議いたしました。</p> <p>詳細につきましては、中間連結財務諸表等における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p> <p>(子会社の設立) 平成18年2月15日開催の取締役会において、医療機器の販売力等を強化するため子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>詳細につきましては、中間連結財務諸表等における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>	<p>(株式分割) 平成17年5月11日開催の取締役会決議により、下記のとおり株式の分割(無償交付)を行っております。</p> <p>(1) 分割の目的 1株当たりの投資金額を引下げ、株式の流動性を高めるとともに、株主数の拡大を図ることを目的とするものであります。</p> <p>(2) 分割の方法 平成17年6月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 普通株式 7,926,300株</p> <p>(4) 配当起算日 平成17年7月1日 (5) 効力発生日 平成17年8月19日 (6) 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、下記のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1018 1021 1407 1435"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>353円68銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>37円98銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> <tr> <th colspan="2">当事業年度</th> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>621円86銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>50円64銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(子会社の設立) 平成17年2月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年9月7日にASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.を設立いたしました。</p>	前事業年度		1株当たり純資産額	353円68銭	1株当たり当期純利益	37円98銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		当事業年度		1株当たり純資産額	621円86銭	1株当たり当期純利益	50円64銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
前事業年度																		
1株当たり純資産額	353円68銭																	
1株当たり当期純利益	37円98銭																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。																		
当事業年度																		
1株当たり純資産額	621円86銭																	
1株当たり当期純利益	50円64銭																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。																		

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
		<p>(ストックオプション(新株予約権)の付与)</p> <p>当社は平成17年8月18日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することの承認を求める議案を平成17年9月22日開催予定の第29回定時株主総会に付議することを決議いたしました。</p> <p>詳細につきましては、連結財務諸表等における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>

(2) その他

該当事項はありません。